

## 次期教育振興基本計画の指標例(案)

次期計画の目標(案)	基本施策(案)	指標例(案) <small>下線は新規・修正項目</small>	(参考)現行指標
1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実、主体的・対話的で深い学びと学習指導要領、全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用、幼児教育、高等学校教育改革、大学入試、学修者本位の教育、文理横断・融合、キャリア教育・職業教育、学校段階間・学校と社会の接続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISAにおいて、科学的リテラシー及び数学的リテラシーについては引き続き世界トップレベルたる現状の水準を維持し、読解力については同水準への到達を目指す。また、TIMSSにおいては、引き続き現状の水準の維持・向上を図る。</li> <li>・<u>全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校の割合の増加</u></li> <li>・<u>幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況(ステップ0~4)の改善</u></li> <li>・<u>公立の高等学校におけるスクールミッション・スクールポリシーを高校教育改革に活用している都道府県数の増加</u></li> <li>・<u>学生の学修時間の充実</u></li> <li>・<u>大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設(PBLの実施)割合の増加</u></li> <li>・<u>課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合の増加</u></li> <li>・<u>職業実践専門課程の認定校数の増加</u></li> <li>・<u>職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数の増加</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持</li> <li>・OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合</li> <li>・進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合</li> <li>○学修時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善</li> </ul>
2 豊かな心の育成	子供の権利利益の擁護、主観的ウェルビーイングの向上(自己肯定感、他者とのつながり等)、道徳教育、いじめ・人権教育、発達支持的生徒指導、体験・読書活動、伝統文化、青少年健全育成、文化芸術による子供の豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>主観的ウェルビーイングに関する指標の向上(指標例)</u></li> <li>・<u>自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加</u></li> <li>・<u>将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加</u></li> <li>・<u>ほか、幸福感や友人関係の満足度等に関する指標を設定することを検討</u></li> <li>・<u>いじめはどんな理由があってもいけないことであると考えた児童生徒の割合の増加</u></li> <li>・<u>子供の不読率(1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合)の減少</u></li> <li>・<u>子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加</u></li> <li>・<u>過去に、文化芸術の鑑賞・体験機会がない子供達が、学校等での鑑賞・体験事業を通じて、文化芸術への興味関心を持った割合の増加</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の改善</li> <li>○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善</li> <li>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</li> </ul>
3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	学校保健・学校給食、食育、生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化、運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実、アスリートの発掘・養成支援、体育・スポーツ施設の整備充実、スポーツ実施者の安全・安心の確保、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現・障害者スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>朝食を欠食する児童生徒の割合の減少</u></li> <li>・<u>毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の増加</u></li> <li>・<u>1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が60分未満の児童・生徒の割合→R8児童6%、生徒6.5%</u></li> <li>・<u>卒業後にもスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童・生徒の割合→R8:90%以上</u></li> <li>・<u>成人・障害者のスポーツ実施率の向上</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子供の体力水準を平成33(2021)年度までに昭和60(1985)年頃の水準まで引き上げる</li> <li>○朝食を欠食する児童生徒の割合の改善</li> <li>○毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善</li> <li>・我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数</li> <li>・国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率</li> </ul>
4 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	特別支援教育(病気療養、医療的ケア、学校施設のバリアフリー化を含む)、不登校児童生徒、ヤングケアラー、子供の貧困、高校中退、海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等、夜間中学、定時制・通信制、高等専修学校、日本語教育、教育相談、特異な才能のある児童生徒、大学等における学生支援、障害者の生涯学習、障害者の文化芸術活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加</u></li> <li>・<u>小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加</u></li> <li>・<u>学校内外の機関等で相談・指導等を受けている不登校児童生徒の割合の増加</u></li> <li>・<u>困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加</u></li> <li>・<u>公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合の増加</u></li> <li>・<u>学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合の増加</u></li> <li>・<u>在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合の増加</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加</li> <li>○小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加</li> <li>○学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善</li> <li>・学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合</li> </ul>
5 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	子供の意見表明、主権者教育、持続可能な開発のための教育(ESD)、男女共同参画、消費者教育、環境教育(学校施設の脱炭素化を含む)、災害復興教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合の増加</u></li> </ul>	

次期計画の目標(案)	基本施策(案)	指標例(案) <u>下線は新規・修正項目</u>	(参考)現行指標
6 グローバル社会における人材育成	日本人学生・生徒の海外留学、外国人留学生の受入れ、高等学校・高等専門学校・大学等の国際化、外国語教育の充実、国際教育協力と日本型教育の海外展開、在外教育施設、芸術家等の文化芸術の担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当(英検3級等)以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上を達成した中高生の割合を一定割合以上にする<u>ことなどの指標を設定することを検討</u></li> <li>・<u>※留学等の国際交流については、教育未来創造会議等の政府全体における議論を踏まえ、指標を設定予定</u></li> <li>・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加</li> <li>・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする</li> <li>○日本人高校生の海外留学生数を6万人にする</li> <li>○グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学生を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数12万人を引き続き目指す</li> <li>○外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする</li> <li>・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数</li> <li>・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数</li> </ul>
7 イノベーションを担う人材育成	探究・STEAM教育、大学院教育改革、若手研究者・科学技術イノベーションを担う人材育成、高等専門学校の高度化、専門人材育成(大学・専門学校等)、理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進、優れた才能・個性を伸ばす教育、アントレプレナーシップ教育、大学の共創拠点化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然科学(理系)分野を専攻する学生の割合の増加</li> <li>・学部入学者数に対する修士入学者数の割合の増加</li> <li>・修士入学者数に対する博士入学者数の割合の増加</li> <li>・生活費相当額(年間180万円以上)を受給する博士後期課程学生数の増加</li> <li>・産業界による理工系博士号取得者の採用者数の増加</li> <li>・博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合の増加</li> <li>・自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合の増加</li> <li>・大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合の増加</li> <li>・全国の大学等における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○修士課程修了者の博士課程への進学率の増加</li> <li>・大学発ベンチャーの設立数</li> <li>・産学協働による情報技術人材の育成状況</li> </ul>
8 生涯学び、活躍できる環境整備	大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実、働きながら学べる環境整備、リカレント教育のための経済支援・情報提供、女性活躍に向けたリカレント教育、高齢者の生涯学習、学び直しの適切な評価・活用、学習履歴の可視化(生涯学習)、生涯を通じた文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしていると回答した者の割合の増加</li> <li>・<u>この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合の増加</u></li> <li>・<u>これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験が、自分の人生を豊かにしていると回答した者の割合の増加</u></li> <li>・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を</li> <li>①仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上、</li> <li>②家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上、</li> <li>③地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上(後掲)</li> <li>○大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする</li> <li>・文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合</li> </ul>
9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実、部活動の地域移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コミュニティ・スクール導入自治体についての指標を設定することを検討</u></li> <li>・<u>保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じている自治体数の増加</u></li> <li>・地域行事への児童生徒の参加状況についての指標を設定することを検討</li> <li>・地域との協働による取組や活動の、学校の教育水準の向上効果についての指標を設定することを検討</li> <li>・<u>地域学校協働活動の参画状況についての指標を設定することを検討</u></li> <li>・<u>保護者や地域と協働活動を行った学校についての指標を設定することを検討</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善</li> <li>○地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善</li> <li>・保護者や地域の人との協働による取組や活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合</li> </ul>
10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	社会教育施設機能強化、社会教育人材養成・活躍機会拡充、地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を</li> <li>①家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上</li> <li>②地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上</li> <li>・<u>社会教育士の称号付与数の増加</u></li> </ul>	

次期計画の目標(案)	基本施策(案)	指標例(案) 下線は新規・修正項目	(参考)現行指標
11 教育DXの推進・デジタル人材の育成	児童生徒の情報活用能力の育成、教師の指導力向上、教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データ分析・利活用、デジタル人材育成(高等教育)、教育環境のデジタル化(高等教育)、社会教育分野のデジタル活用推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の情報活用能力について指標を設定することを検討</li> <li>教師のICT活用指導力の改善(授業にICTを活用して指導する能力、児童生徒のICT活用を指導する能力)</li> <li>ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合の増加</li> <li>ICTを活用した授業頻度の増加</li> <li>数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)の認定プログラムにおける1学年あたりの受講対象学生数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教師のICT活用指導力の改善</li> <li>ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善</li> <li>児童生徒の情報活用能力</li> <li>校務のICT化による教職員の業務負担軽減の効果</li> </ul>
12 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化	指導体制の整備、学校における働き方改革の更なる推進、校務DX、教師の資質能力の向上、ICT環境の充実、1人1台端末の活用、教育研究質向上の基盤確立、高等教育機関の連携・統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>教師の在校等時間の短縮</li> <li>教育委員会における働き方改革の取組状況・在校等時間の公表割合の増加</li> <li>教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている教育委員会の割合の増加</li> <li>ICTを活用した校務効率化の取組状況について指標を設定することを検討</li> <li>次世代の校務デジタル化を構築済みの自治体の割合の増加</li> <li>特別免許状の授与件数の増加</li> <li>教員採用選考試験における優れた人材を確保するための取組状況の改善</li> <li>教員研修の効果的な実施に係る取組状況の改善</li> <li>小学校・中学校の教員免許状の併有状況の改善</li> <li>学校の通信環境や端末整備状況等について指標を設定することを今後検討</li> <li>ICTを活用した授業頻度の増加(再掲)</li> <li>ICT支援員の活用状況の改善</li> <li>大学における外部資金獲得状況の改善</li> <li>事業に関する中期的な計画を評議員会の議決を経て策定している大学・短期大学等を設置している学校法人の割合の増加</li> <li>大学間連携に取り組む大学数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現職の教師(特に管理職等)に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善</li> <li>特別免許状の授与件数(特に小中学校)の改善</li> <li>小中学校の教師の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮</li> <li>小中学校の教師の1日当たりの事務時間(平均)の短縮</li> <li>学習者用コンピューターを3クラスに1クラス分程度整備</li> <li>普通教室における無線LANの100%整備</li> <li>超高速インターネットの100%整備</li> <li>大学における外部資金獲得状況</li> <li>中長期計画を策定している私立大学の割合</li> <li>大学間連携に取り組む大学の割合</li> </ul>
13 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保	教育費負担軽減、へき地や過疎地域等における学びの支援、災害時における学びの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民税非課税世帯、生活保護世帯、ひとり親家庭、児童養護施設の子供の大学等進学率の改善</li> <li>全学生数等に占める1年間の経済的理由による、高等学校・大学等の中退者数の割合の減少</li> <li>大学間連携に取り組む大学数の増加(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の大学等進学率の改善</li> <li>経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少</li> <li>大学進学率の地域間格差について、地理的状況、経済的状況、県内・近隣圏域における就職可能性などの要素を総合的に分析して、地域ごとの課題を把握し、対処していくためのフォローアップの手法を開発。</li> </ul>
14 NPO・企業・地域団体等との連携・協働	NPOとの連携、企業との連携、スポーツ・文化芸術団体との連携、医療・保健機関との連携、福祉機関との連携、警察・司法との連携、関係省庁との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における学校と団体等との連携状況についての指標を検討</li> </ul>	
15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備・児童生徒等の安全確保	学校施設整備(新たな時代に対応した学校施設、老朽化対策、防災機能強化、脱炭素化、バリアフリー化等)、学校における教材等の充実、私立学校の教育研究基盤整備、文教施設の官民連携、学校安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が著しい公立小中学校施設の老朽化対策実施率の向上</li> <li>教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率の向上</li> <li>私立学校の耐震化の推進(早期の耐震化完了)</li> <li>事業に関する中期的な計画を評議員会の議決を経て策定している大学・短期大学等を設置している学校法人の割合(再掲)</li> <li>学校法人における外部資金獲得状況の改善</li> <li>学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少</li> <li>学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする</li> <li>緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減</li> <li>教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減</li> <li>私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了)</li> <li>学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善</li> <li>学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする</li> </ul>
16 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	各ステークホルダー(子供含む)からの意見聴取・対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における子供の意見の聴取・反映の状況の改善</li> </ul>	

指標例に関する参考関連データ

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
		H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果: 読解力	OECD平均と同程度	—	OECD諸国中11位	—	—	—
		H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果: 数学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中1位	—	—	—
		H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果: 科学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中2位	—	—	—
		H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果: 算数・数学	小学校: 4位 / 36か国 中学校: 5位 / 48か国	—	小学校: 5位 / 58か国 中学校: 4位 / 39か国	—	—	—
		H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果: 理科	小学校: 4位 / 36か国 中学校: 3位 / 48か国	—	小学校: 4位 / 58か国 中学校: 3位 / 39か国	—	—	—
		H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小学校: 87.9%	97.4%	97.1%	91.8%	—	95.6%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況(ステップ0~4)	—	—	—	—	—	2.0
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設(PBLの実施)割合	31.0%	35.5%	37.0%	39.4%	調査中	今後調査
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合	51.0%	52.8%	54.2%	60.4%	調査中	今後調査	
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
職業実践専門課程の認定校数 上段: 当該年度までの認定校数 下段: ( )は全専門学校数に占める割合	470校 (17%)	954校 (33.8%)	994校 (35.4%)	1,037校 (37.0%)	1,070校 (38.5%)	1,083校 (39.3%)	
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数	123	180	219	261	282	314	



次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
豊かな心の育成	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	—	小学生 77.9% 中学生 70.7%	小学生 84.0% 中学生 78.8%	小学生 81.3% 中学生 74.1%	—	小学生 76.9% 中学生 76.2%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	—	小学生 85.9% 中学生 70.6%	小学生 85.1% 中学生 72.5%	小学生 83.8% 中学生 70.5%	—	小学生 80.3% 中学生 68.6%
	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	—	小学生 96.0% 中学生 92.7%	小学生 96.8% 中学生 95.4%	小学生 97.1% 中学生 95.0%	—	小学生 96.8% 中学生 95.8%
	子供の不読率(1カ月に1冊も本を読まなかった子供の割合)	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		小学生 4.5%	小学生 5.6%	小学生 8.1%	小学生 6.8%	—	小学生 5.5%
		中学生 16.4%	中学生 15.0%	中学生 15.3%	中学生 12.5%	—	中学生 10.1%
	高校生 53.2%	高校生 50.4%	高校生 55.8%	高校生 55.3%	—	高校生 49.8%	
	子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	—	—	鑑賞 58.6% // 外 28.8%	鑑賞 40.6% // 外 21.6%	鑑賞 54.4% // 外 22.2%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	朝食を欠食する児童生徒の割合	3.7%	4.6%	5.5%	4.5%	—
毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合		小学生78.9% 中学生74.4%	小学生79.8% 中学生75.7%	小学生76.9% 中学生74.2%	小学生81.4% 中学生78.0%	—	小学生81.2% 中学生79.8%
毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合		小学生90.9% 中学生92.4%	小学生91.1% 中学生92.5%	小学生88.8% 中学生90.4%	小学生91.6% 中学生92.8%	—	小学生90.4% 中学生92.8%
1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が60分未満の児童生徒の割合		—	小学生9% 中学生13%	小学生10% 中学生13%	小学生10% 中学生14%	—	小学生12% 中学生13%
卒業後にもスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合		—	小学生74% 中学生65%	小学生80% 中学生76%	小学生80% 中学生75%	—	小学生87% 中学生82%
成人のスポーツ実施率(週1回以上)		H28年度 42.5%	H29年度 51.5%	H30年度 55.1%	R1年度 53.6%	R2年度 59.9%	R3年度 56.4%
成人のスポーツ実施率(年1回以上)		H28年度 63.5%	H29年度 74.1%	H30年度 80.2%	R1年度 79.5%	R2年度 81.8%	R3年度 80.1%
障害者のスポーツ実施率(週1回以上)		H27年度 成人 19.2% 若年層 31.5%	H29年度 成人 20.8% 若年層 29.6%	H30年度 —	R1年度 成人 25.3% 若年層 30.4%	R2年度 成人 24.9% 若年層 27.9%	R3年度 成人 31.0% 若年層 41.8%
障害者のスポーツ実施率(年1回以上)		H27年度 成人 39.8% 若年層 58.1%	H29年度 成人 41.1% 若年層 56.2%	H30年度 —	R1年度 成人 45.6% 若年層 55.2%	R2年度 成人 46.4% 若年層 50.6%	R3年度 成人 58.7% 若年層 73.1%

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値						
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	81.9%	82.6%	90.9%	—	—	—	
	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	75.7%	77.1%	84.8%	—	—	—	
	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数 ※H28～H29は公立小中(5.1時点)、H30～R1は国公立小中高(5.1時点)、R2は国公立小中高(通年)	98,311人	108,946人	123,095人	134,185人	164,697人	—	
	学校内外の機関等で相談・指導等を受けている不登校児童生徒の割合	—	76.3%	72.5%	70.4%	65.7%	63.7%	
	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	—	—	—	—	—	小学生68.1% 中学生66.6%	
	公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(外国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	81.6%	—	79.5%	—	—	90.9%	
	公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(日本国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	81.6%	—	74.4%	—	—	87.8%	
	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	—	—	34.3%	—	—	—	
	在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	7.8%	9.4%	9.5%	9.5%	5.6%	4.5%	
	主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	—	小学生92.6% 中学生91.9%	小学生95.2% 中学生94.9%	小学生95.2% 中学生94.4%	—	小学生95.5% 中学生95.0%
	グローバル社会における人材育成	中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合	26%	41%	43%	44%	—	47%
		高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合	30%	39%	40%	44%	—	46%
		外国人留学生数	163,697人 (138,075人)	267,042人 (188,384人)	298,980人 (208,901人)	312,214人 (228,403人)	279,597人 (218,783人)	242,444人 (201,877人)
		日本人海外留学生数	57,501人	58,408人	58,720人	61,989人	調査中	調査中
外国の高等学校等に留学した日本の高校生数		3,257人	4,076人	—	調査中	—	調査中	
海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数		249人	3,362人	6,121人	5,711人	2,879人	7,214人	
海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数		1,864人	15,134人	20,922人	28,423人	10,206人	11,601人	

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
イノベーションを担う人材育成	自然科学(理系)分野を専攻する学生の割合	—	H29年度 35.9%	H30年度 35.9%	R1年度 35.9%	R2年度 36.1%	R3年度 36.3%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	学部入学者数に対する修士入学者数の割合	11.7%	11.7%	11.8%	11.5%	11.3%	11.9%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	修士入学者数に対する博士入学者数の割合	20.7%	20.1%	20.1%	20.6%	20.4%	19.7%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	生活費相当額(年間180万円以上)を受給する博士後期課程学生数	—	—	0.75万人	—	—	調査中
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	産業界による理工系博士号取得者の採用者数	—	—	1,151人	—	1,176人	—
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合	—	93.5%	94.6%	92.7%	93.9%	91.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	—	72.8%	76.5%	80.2%	76.5%	66.7%
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	理学部:26.4% 工学部:12.9%	理学部: 27.0% 工学部: 14.0%	理学部: 27.8% 工学部: 15.0%	理学部: 27.9% 工学部: 15.4%	理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数	—	—	—	—	592人	895人	
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生涯学び、活躍できる環境整備	この1年くらいの中に生涯学習をしたことがある者の割合	57.1%	—	58.4%	—	—	—
		H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度
	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験が、自分の人生を豊かにしていると回答した者の割合	49.1%	52.1%	50.5%	—	—	53.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	—	—	鑑賞 67.3% "外 21.7%	鑑賞 41.8% "外 14.2%	鑑賞 39.7% "外 10.0%	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	地域学校協働活動に参画した地域住民等の数(延べ人数)	—	1,126万人	1,168万人	1,144万人	845万人	902万人
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	—	—	65.5%	72.1%	—	70.0%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	—	21.0%	30.8%	40.0%	48.5%	57.4%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	—	—	92.4%	93.6%	—	93.1%
		H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度
	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者と回答した者の割合	36.7%	32.2%	40.0%	—	—	47.8%
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしていると回答した者の割合	21.8%	24.1%	21.2%	—	—	11.8%	

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教育DXの推進・デジタル人材の育成	教員のICT活用指導力の状況(授業にICTを活用して指導する能力)	—	—	69.7%	69.8%	70.2%	75.2%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教員のICT活用指導力の状況(児童生徒のICT活用を指導する能力)	—	—	70.2%	71.3%	72.9%	77.3%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合	—	—	47.1%	50.1%	63.9%	75.8% ※速報値
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合	—	—	小学校30.2% 中学校36.3%	小学校37.1% 中学校43.6%	—	小学校53.8% 中学校58.3%
指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている都道府県・政令市・市区町村の割合	—	—	—	—	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 78.1%	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 81.3%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	特別免許状の授与件数(特に小中学校)(総数、括弧内は小中学校計)	—	169件 (54件)	208件 (71件)	227件 (77件)	237件 (82件)	調査中
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	ICT支援員の活用状況	—	—	2,258人	2,549人	3,539人	5,520人 ※速報値
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
大学における外部資金獲得状況(国立大学法人への寄附額)	1,069億円	949億円	966億円	1,065億円	1,088億円	—	
大学における外部資金獲得状況(公立大学への寄附額)	74億円	69億円	94億円	73億円	90億円	—	
大学における外部資金獲得状況(大学を設置する学校法人の寄附金受入額)	1,724億円	1,341億円	1,269億円	1,302億円	1,418億円	—	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
大学間連携に取り組む大学数(大学等連携推進法人の認定を受けた一般社団法人の数)	—	—	—	—	—	3法人(12大学)	
経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	住民税非課税世帯の大学等への進学率	—	—	—	—	51.0%	54.0%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	—	35.3%	36.0%	36.4%	37.3%	39.9%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	児童養護施設の生徒等の大学等進学率	—	27.1%	30.8%	28.3%	33.0%	調査中
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学生数に占める1年間の中退者数の割合(全中退者のうち、経済的理由による中退者数の割合)	—	—	—	2.50% (15.3%)	1.95% (16.7%)	1.95% (13.5%)	
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
全世帯と生活保護世帯の高等学校等進学率の差	10.5ポイント	5.4ポイント	5.3ポイント	5.0ポイント	5.4ポイント	5.4ポイント	
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
経済的理由による高等学校中退者数	1,043人	832人	988人	782人	509人	532人	



次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
安全・安心で質の高い教育研究環境の整備・児童生徒等の安全確保	公立小中学校施設の老朽化対策実施率	—	—	—	—	0%	10.3%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率※建物分	—	—	—	—	4.1	10.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率※ライフライン分	—	—	—	—	4.1%	9.1%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	私立学校施設の耐震化率【大学等】	83.7%	90.3%	91.6%	92.8%	94.0%	95.1%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	私立学校施設の耐震化率【幼稚園から高等学校】	77.8%	88.4%	90.3%	91.4%	92.3%	93.2%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校法人における外部資金獲得状況	2,218億円	1,803億円	1,854億円	1,810億円	1,837億円	—	
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少	411件	398件	403件	363件	393件	321件	
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数	48人	57人	74人	56人	44人	42人	